

2023 年 4 月 14 日

値上げ社会を生き抜け！インフレ対策の必要性を痛感する マンガ風ショート動画「フレフレ！インフレちゃん」シリーズの配信を開始 ～Z 世代、Y 世代に向けて生活実感とともに「資産形成」に触れるきっかけを提供～

東京海上アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 横田靖博、以下、「当社」）は本日、マンガ風のショート動画「フレフレ！インフレちゃん」シリーズを YouTube ショートにて配信しました。ショート動画を情報収集コンテンツとして利用する機会の多い Z 世代、Y 世代の方に向けて、当社として初めてマンガ風のショート動画を配信します。



1. 動画制作の背景

本年 4 月以降も、食料品・日用品をはじめ、値上げが予定されているモノ・サービスが数多くあります。当社が実施したインフレに関する調査^{*1}では、「インフレが資産価値を目減りさせることを心配している」と回答された方は 84%^{*2}にのぼります。その一方で、「インフレから資産を守る必要性を感じながら対策を取っていない」という方が 65%^{*3}おり、その主な理由は「どのような対策が必要かわからない」というものでした。このように、インフレ対策の必要性を理解しながらも、どのように行動に移せばよいのか、判断に悩んでいる個人投資家の方が多くいらっしゃる事が分かりました。

また、日本では、現在、1978 年から 1982 年の第二次オイルショック以来、約 40 年ぶりのインフレ水準を記録しています。Z 世代、Y 世代の資産形成層の皆さまは急激なインフレを体感したことがない世代であることから、一般消費者や個人投資家の立場としてどう行動するべきか、迷われることが特に多いのではないかと考えました。

当社はこれまでも、投資啓発コンテンツを通じて、より多くの方々に資産形成についてお考えいただく機会を提供してまいりましたが、特に Z 世代、Y 世代の資産形成層の皆さまに「経済環境の変化」や「投資の必要性」を考えていただく機会を提供すべく、今回のショート動画を制作しました。

2. 「フレフレ！インフレちゃん」シリーズの概要

「フレフレ！インフレちゃん」シリーズでは、会社員インフレちゃんがモノ・サービスの値上がりを通じて、預貯金で資産を保有していることのリスク、資産形成の必要性を痛感する体験を描いています。クスツと笑いつつも、多くの方がインフレ環境下で感じたことのある気持ちを共感できる内容となっています。ナレーションは、多数のアニメーション作品やゲーム作品などに出演実績のある西田望見さんにご担当いただきました。

「フレフレ！インフレちゃん」シリーズは、下記 URL よりご視聴いただけます。

<https://www.youtube.com/watch?v=hg8zkqExiRI&list=PLaB4n2kwnHeEzoTexLZ6-31UxzutCfkQg>

※「東京海上アセットマネジメント 公式チャンネル」での検索も可能です。

今後の配信予定 ※いずれも当社の公式 YouTube チャンネルにて配信します。

2023 年 4 月 20 日配信予定 『子の心、親知らず』編

2023 年 4 月 26 日配信予定 『片思い？』編

当社は、今後も、インフレから投資家の皆さまの資産をお守りすべく、ファンドラインアップの拡充と投資啓発コンテンツの拡充に取り組んでまいります。

【当社の投資啓発動画のご紹介】

■ 平山賢一の「ハートで感じる資産形成」

投資家の皆さまに資産形成をより身近なものに感じていただけるよう、当社チーフストラテジスト 平山賢一が、自身の経験をふまえ、「想いを大事にした資産形成」の手法を動画で解説します。

https://www.tokiomarineam.co.jp/basic_knowledge/hirayama_movie.html

■ 資産運用の基礎動画

「分配金は『受取り』と『再投資』、どちらを選ぶ？」「投資信託の基準価額はいつの市場価格を反映しているの？」など、資産運用に関するポイントや役立つ情報をご紹介します。

https://www.tokiomarineam.co.jp/basic_knowledge/basic_knowledge_movie.html

*1 調査対象者：20 歳以上で投資信託を保有されている方、調査時期：2023 年 2 月 10 日～2 月 12 日、サンプル数：1,200。

*2 「物価の上昇（インフレ）は資産の価値を目減りさせますが、あなたはどの程度心配していますか。」という設問に「とても心配している」「やや心配している」と回答された方の割合。

*3 「あなたは、物価の上昇（インフレ）から資産を守る対策をとっていますか。」という設問に「対策をとる必要性は感じているが対策はとっていない」と回答された方の割合。

以上

■一般的な留意事項

- ・当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の運用の成果を保証するものではありません。
- ・当資料には一定の見解等が含まれていますが、その内容は予告無く変更されることがあります。
- ・当資料の内容はあくまでも作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証ではありません。

■当社について

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 361 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会